

# 中期経営方針

---

2023年5月9日  
東京鉄鋼株式会社

# 新中期経営方針 要点

## 1. 高付加価値化の推進による収益の向上と企業価値の増大

- <主要点>
- ◆ 高付加価値製品である太径・高強度鉄筋の拡販
  - ◆ 適正な利益水準を可能とする鉄筋販売価格の確保
  - ◆ 当社コア商品である継手・金物類の拡販
  - ◆ 連結経常利益 **70億円以上** (3カ年平均)、ROE **10.0%以上** を目指す

## 2. 株主還元の強化

- <基本方針>
- ◆ 経営上の最重要課題の一つとしての位置付け
  - ◆ 安定的な配当の継続実施
    - ・ 連結配当性向 **30%以上** を目指す
    - ・ 期末配当に加え中間配当を実施
  - ◆ 資本効率の更なる向上を目的に自社株式取得を機動的に実施

# 前中長期経営方針 総括

# 前中長期経営方針 概要

## 中長期経営方針

更なるエンジニアリング力の強化で建設業と環境リサイクルの未来を切り開く

## 中長期目標

経常利益50億円以上      ROE 8.0%超

## 具体的施策

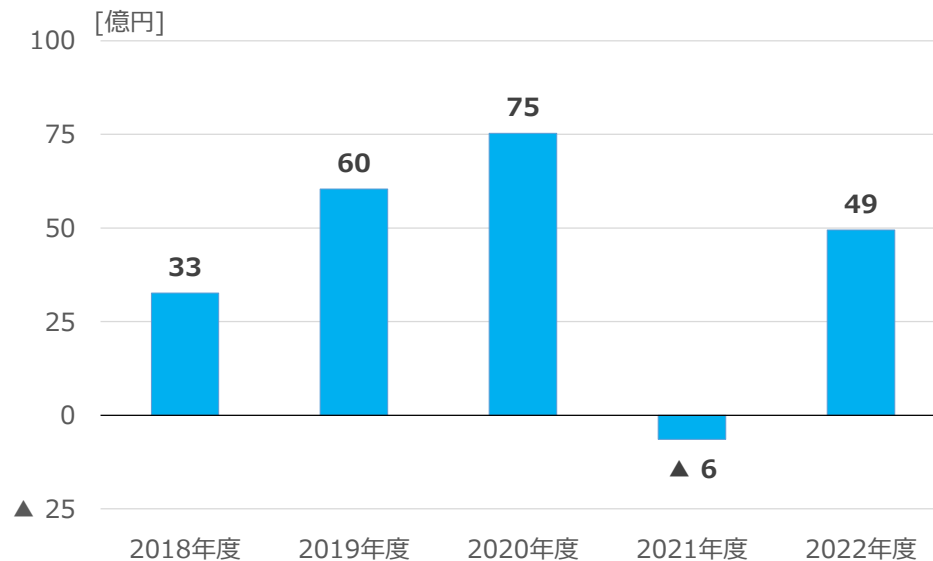
既存事業の収益力強化(市況影響の緩和)  
成長エンジンとしての新規ビジネス(狙いは脱市況ビジネスの構築・確立)

# 前中長期経営方針 総括(定量)

- 高付加価値化の推進により基本的な収益基盤は上昇基調となった。しかし、製品の主原料となる鉄スクラップ価格が13年ぶりの高値、エネルギー及び資材価格の高騰などにより、2021年度は目標が未達となったが、収益力の強化は着実に図れた。

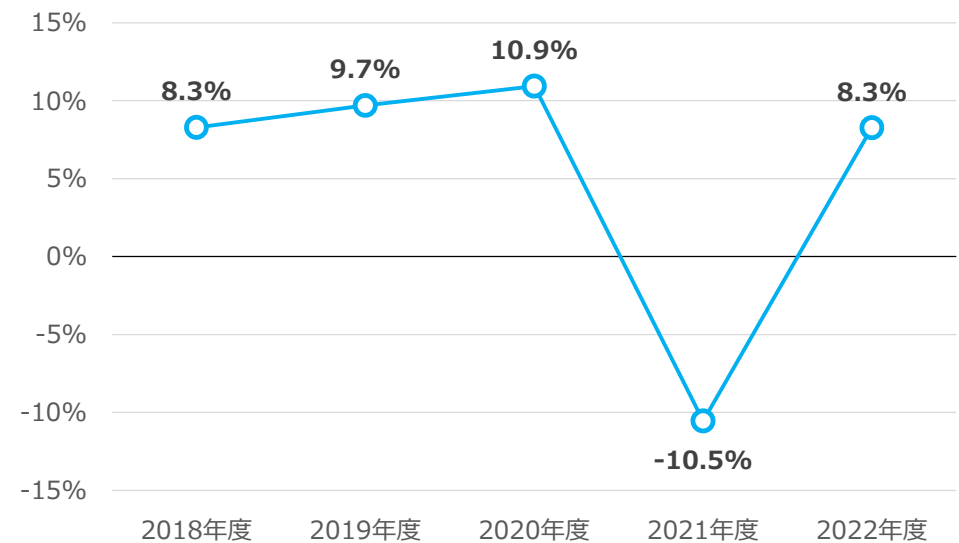
## 経常利益

目標:50億円 ▶ 5カ年平均:42.2億円



## ROE

目標:8.0%超 ▶ 5カ年平均:5.3%



# 前中長期経営方針 総括(定性)

具体的施策	評 価
<b>1</b> 既存事業の収益力強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 本社工場や札幌地区・沖縄地区などの各地にて、省力化工法公開施工実験を実施し、当社の省力化工法のメリットを実感していただく認知活動を実施した。</li> <li>✓ さらに、鉄筋工事の生産性向上に寄与する鉄筋組立装置を開発し、従来とは違う新たな切り口でネジテツコン及び機械式継手の拡販を図った。</li> <li>✓ 高付加価値製品の注力加速では、上記と仕組みにより、ネジテツコンの販売比率アップ並びに周辺部材の販売増を目指したが、目標販売比率の85%には届かず。</li> <li>✓ 伊藤製鉄所と共販会社である「東京デーバー販売(株)」を通じて市況対策を実施した。</li> </ul>
<b>2</b> 成長エンジンとしての新規ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 環境リサイクルの強化では、家電専用破碎・選別機の導入によるリサイクル率向上や、ミックスメタル選別プラントの導入による回収非鉄の高付加価値化に着手した。</li> <li>✓ 電気炉による無害化処理では、電力料金が上昇する中で、処理単価の引き上げが課題となった。</li> <li>✓ 海外展開について、韓国では現地法人のティーティーケイコリア主催の公開施工実験を実施し、同国での事業進展につながる取り組みを推進した。</li> <li>✓ 新商品の開発推進では2019年7月にDRUM-RCS構法の販売を開始した。</li> </ul>

# 新中期経営方針

# 外部環境認識

## 経済・社会の環境変化

- ✓ 人口の減少
- ✓ 高齢化社会
- ✓ 小規模世帯数の増加
- ✓ 自然災害の増加
- ✓ 気候変動問題
- ✓ 企業価値評価基準の変化  
(ESG、SDGs、東証市場再編、  
コーポレートガバナンス・コード)

## 業界環境の変化

- ✓ 首都圏を中心に大型案件は堅調に推移するが、首都圏以外の需要が減少
- ✓ 労働力不足、人件費や諸資材の高騰
- ✓ カーボンニュートラルの達成に向けた環境配慮への意識の高まり

社会にとって不可欠な企業を目指すため、  
新中期経営方針は収益力強化に向けた基盤見直しを推進する期間と位置付け



# 新中期経営方針

社 是 | 最良の製品 最高の業績 最善の職場

グループ  
経営理念 | 高度な製造技術力・開発技術力・施工技術力を持った  
オンリーワン企業グループを目指します。

中期  
経営方針 | 鉄筋コンクリートの建設分野へ、差別化された商品及びサービスの提供を行う。  
事業活動で得た収益に基づき、株主・従業員に対して十分な還元を行う。  
建築資材市場及び環境リサイクルなど『鉄』の周辺分野へ事業領域を拡大する。

戦 略 | 事業戦略×DX戦略×サステナビリティ戦略  
(収益力×業務革新×持続可能性×株主還元)

経営目標 | 連結経常利益 70億円以上(3ヵ年平均)、ROE 10.0%以上  
連結配当性向 30%以上目指す

# 棒鋼事業戦略

- 高付加価値化の推進とエンジニアリング分野を強化し、環境や市況の変化に左右されない収益構造の確立を目指す。

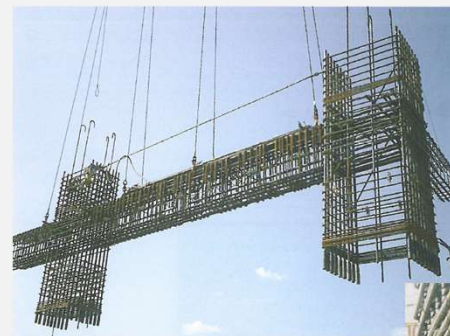
## 環境・市況変化に強い高収益企業へ

### 1 更なる高付加価値化の推進

- 人材不足に対応した省力化工法を推奨し、高付加価値製品等の販売比率増加を目指す
- 鉄筋組立装置を活用したネジテツコン及び機械式継手の拡販

### 2 製品および商品のコストダウン・開発により収益拡大につなげる

- 新たな収益源となる製品及び商品の開発
- 収益向上に貢献する製品のコストダウン及び商品の改良・改善



# 環境リサイクル事業戦略

- 八戸工場では、産廃処理需要への対応ならびに廃棄物から有用資源の回収・再資源化を推進し、収益を確保するとともに、循環型社会の実現に貢献する。

## 資源循環型社会の実現に向けた取り組み

### 1 産廃処理需要への対応継続

- 棒鋼事業の生産設備である製鋼用電気炉による超高温処理  
廃石綿等や医療廃棄物を無害化处理
- その他既存設備を活用した様々な廃棄物処理をまとめて受託可能



製鋼用電気炉



医療廃棄物等

### 2 有用資源回収の高度化へ

- 複合廃棄物を破碎し、回収した混合状態の有用資源を素材ごとに選別する機能を強化（選別プラントの導入）
- 破碎設備の本体更新を計画



選別プラント

有用資源回収  
(非鉄金属くず)

# DX戦略

- デジタル社会の進展、ビジネス環境の変化に応じて業務を変革し、企業競争力の強化を支える。

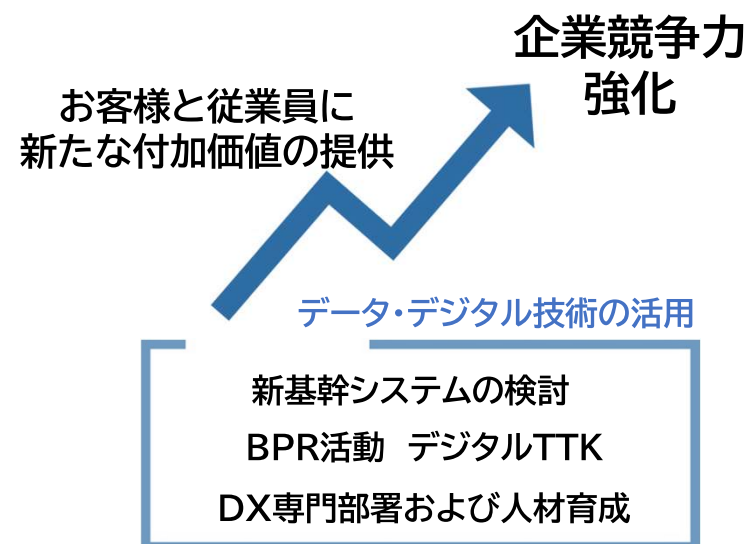
## 企業競争力を支えるデジタル基盤の構築

### ① データとデジタル技術を活用して お客様と従業員に新たな付加価値を提供

- 人にやさしいデジタルで、より付加価値のあるサービスを実現
- DX専門部署の設置、DX人材の育成

### ② 競争力強化につながる業務変革の推進

- 新基幹システムの検討
- 全社を挙げた業務見直し運動の推進



# サステナビリティ戦略

- 棒鋼事業における当社独自の省力化ソリューション及びノウハウを通して建設分野でのカーボンニュートラル達成へ寄与するとともに、環境負荷低減への取り組みを推進する。

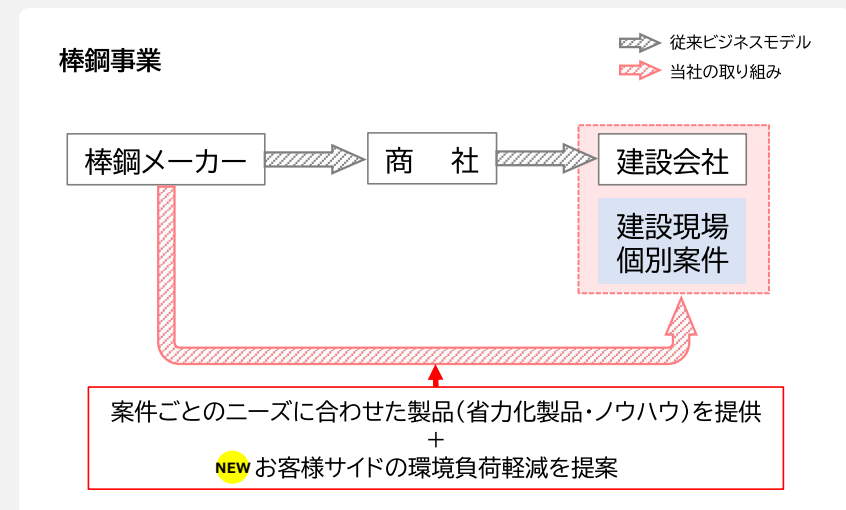
## 経済発展と環境保全を両立

### 1 事業領域へのサステナビリティ戦略展開

- 高付加価値商品とサービスの提供で経済の発展に寄与し、更にお客様サイドの環境負荷軽減に寄与する新たな提案を展開

### 2 環境負荷低減への挑戦

- 原単位低減の取り組み継続と省エネ設備導入の推進
- 自社工場の温室効果ガス排出量は27%削減  
(2013年度対2021年度、スコープ1および2)
- サステナビリティに関する意思決定プロセスの構築



# サステナビリティ・ビジョン

- 棒鋼事業では鉄資源リサイクルを担い、環境リサイクル事業では再資源化を展開するなど、一貫して環境を重視し、社会的問題(SDGs等)の解決に向けた事業活動を推進している。

項目	関連のあるSDGsのゴール	項目	関連のあるSDGsのゴール
<b>1. 持続可能な社会の実現</b> 建設解体現場や各種工場から発生する鉄スクラップを主原料に用いて鉄資源リサイクルを担う企業としての役割を果たします。	 12 つくる責任 つかう責任	<b>4. 環境リサイクルの推進</b> 廃自動車や廃家電、医療廃棄物などの資源リサイクルを行います。 非鉄資源の再利用化や発電事業など、循環型社会の構築に貢献します。	 11 住み続けられるまちづくりを  12 つくる責任 つかう責任  15 陸の豊かさも守ろう
<b>2. 脱炭素社会の実現</b> 省エネルギー化を推進し、温室効果ガス排出量の低減に取り組みます。	 7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  13 気候変動に具体的な対策を	<b>5. 働きやすい職場づくり</b> 多様な働き方に向けた職場環境の整備を行い、最善の職場を目指します。 作業環境の改善により、安全な職場を目指します。	 3 すべての人に健康と福祉を  5 ジェンダー平等を実現しよう  10 人や国の不平等をなくそう
<b>3. 建設業の発展に寄与</b> ネジテツコン・継手などの高付加価値製品と工法によるソリューションの提供を通じて工期短縮や省力化を実現し建設業界に貢献します。	 8 働きがいも経済成長も  9 産業と技術革新の基盤をつくろう  17 パートナーシップで目標を達成しよう	<b>6. 地域社会への貢献</b> 地域の社会貢献活動に積極的に参加します。 奨学金事業を推進します。	 4 質の高い教育をみんなに  11 住み続けられるまちづくりを

# 株主還元①

- 市況及び景気変動に耐えうる財務体質を維持するとともに、主力事業の継続及び拡大に必要な投資の実行と株主への還元拡大を図る。

## 株主還元にあたっての前提

- (1) 原資となる収益および利益の拡大を実現
- (2) 事業継続に必要な生産活動維持および老朽化設備の更新投資を実施
- (3) 長期的な業容拡大およびサステナビリティに係わる投資の適切な実施
- (4) 市況および景気変動に耐えうる財務体質の確保

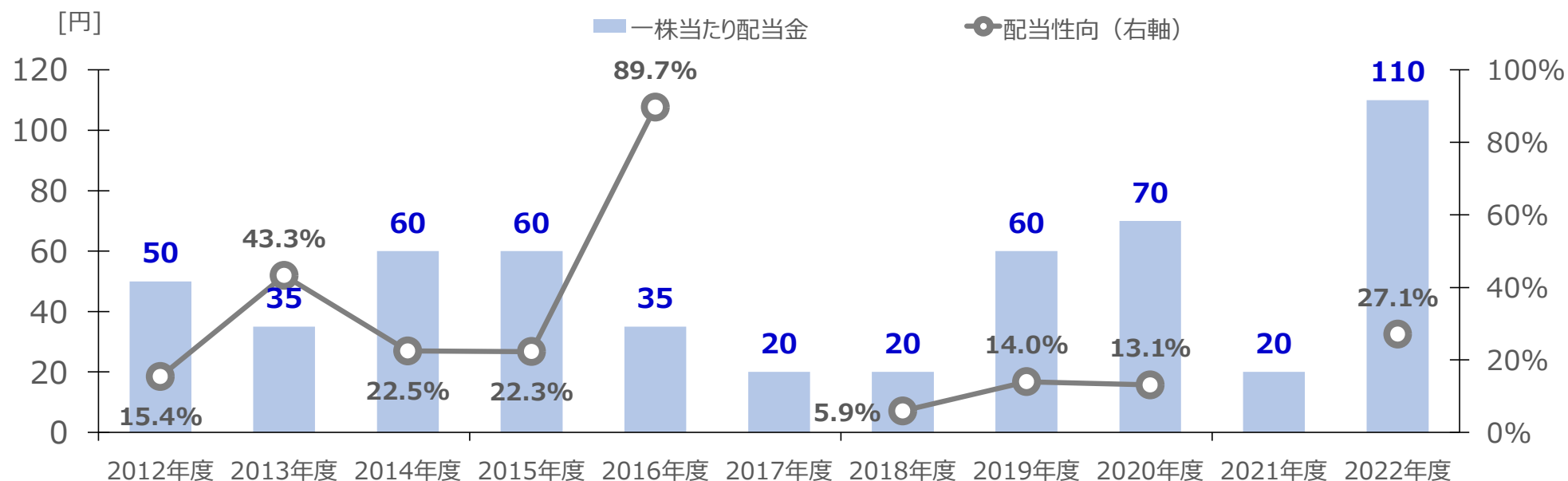
## 株主還元の基本方針

- (1) 経営上の最重要課題の一つとしての位置付け
- (2) 安定的な配当の継続実施
  - ① 連結配当性向30%以上を目指す
  - ② 期末配当に加え、中間配当を実施
- (3) 資本効率の更なる向上を目的に自社株式取得を機動的に実施



## 株主還元②

- 安定的な配当継続の方針に基づき最終損益が赤字となった年度においても配当を実施している。



DOE	1.51%	1.03%	1.64%	1.56%	0.91%	0.54%	0.50%	1.35%	1.43%	0.45%	2.27%
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

【補足】2017年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合。上記グラフでは2017年10月1日以前においても株式併合の効力を加味して1株当たりの配当金を再計算。最終損益が赤字となった年度の配当性向はブランクとした。



# 設備投資計画

- 2025年度までの設備投資額200億円の見通し。
    - 供給体制を維持するために必要な老朽化設備の更新投資を実施する。
    - 効率化及びサステナビリティに係わる投資については適切に実施する。
- 【主な設備投資】 建屋合流集塵機 更新、製品新倉庫 建設、電気炉用変圧器 更新

	棒鋼事業	環境リサイクル事業	合 計
更新投資	130億円	7億円	137億円
効率化	45億円		45億円
サステナビリティ	15億円	3億円	18億円
合 計	190億円	10億円	200億円

- ・本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- ・本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- ・本資料中の予想・予測などは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、事業環境の変化等の様々な要因により、言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

以上、ご承知おきください。

<本件に関するお問い合わせ>

東京鉄鋼株式会社 総務・人事部 TEL : 03-5276-9700 FAX : 03-5276-9711 mail : ir@tokyotekko.co.jp